

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 16 日

事務事業名		軽自動車税賦課事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060501000717
						単独/補助	単独	所属課	020301
政策体系		政策体系上の位置付け						税務課	
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進						課長名	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	
施策名		05 健全な財政運営の推進						担当者名	
手段名		01 ①計画的な財政運営の推進						市民税グループ	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	02	01	00	賦課事務事業		
法令根拠		地方税法、桜川市税条例				単年度繰返し (平成25年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市ナンバーの申告書兼標識交付申請書・標識返納書の受理、異動処理をおこなう。 軽自動車検査協会、陸運事務所において手続された車両異動情報を基に、納税義務者に対し軽自動車税の賦課をおこなう (地方税法、桜川市税条例)。	市長会より毎月3回送付される異動申告書、個人が届け出る異動申告書に基づき、J-LIS提供データと照合し軽自動車の登録・変更・廃車処理をする。 J-LIS提供データと市登録データを突合し軽課重課に必要なデータの取り込みを行う等、市登録データの整備をする (平成28年度より)。 賦課期日 (4月1日) 登録台数により課税客体の把握・課税額を決定し5月に納税通知書を送付する。 減免制度について5月初旬に周知し、5月末日を期限として減免申請を受け付ける。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
申告書に基づき軽自動車の所有者に対し軽自動車税を課する	当初納税通知書発送件数	件	13,020.00	12,827.00	12,800.00	12,800.00	12,800.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
4月1日現在において市内に定置場のある軽自動車等の台数	4月1日現在 軽自動車等登録台数 (課税分)	台	19,386.00	19,264.00	18,748.00	18,120.00	17,330.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
軽自動車税申告書及び調査により正確な課税の決定を行なう	軽自動車税現年課税額 (調定)	千円	121,338.00	123,728.00	122,579.00	120,235.00	116,449.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	期間限定 総投入量
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	2,919	2,614	2,735	
		事業費計 (A)	千円	2,919	2,614	2,735	
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)			02年度事業費 予算 (千円)		
	12 役務費	89		12 役務費	129	
	13 委託料	2,519		13 委託料	2,600	
	23 償還金利子及び割引料	6		23 償還金利子及び割引料	6	
	合計		2,614	合計		2,735

事務事業名	軽自動車税賦課事務	事務事業No.	60501000717	所属課	税務課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和25年地方税法が制定され市町村の自主財源とすることされた					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 公平適正な課税の決定が求められており税の使われ方に強い関心が示されている					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 住民サービスの基となる自主財源を公平で適正な課税により平等に負担してもらう
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 税金による財源確保は地方自治法、地方税法により定められている
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 課税客体の把握は申告制であるため成果向上の余地はない
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づく事務の廃止はできない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 必要最小限の人数であり人件費の削減はできない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 法律に基づき課税しており公平・公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	未申告者に対する申告の指導、また納税者の話をうかがい現地確認等を行うことで、実態に則した課税に努めた。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果		コスト			削減	維持	増加	向上	維持		○	×	低下	維持	×	×	×
成果		コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上	維持		○	×																	
低下	維持	×	×	×																	
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ④																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	